

2020.1-3

資産運用状況
Quarterly Report

東京金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%) = (実現損益 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益) × 100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

2019年度第4四半期運用状況

2020年1月の内外株式市場は、米中貿易協議の第1段階の正式合意を受け投資家心理が一時改善する局面があったものの、中国の新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念が高まったこと等を背景に小幅に下落しました。2月は、米国を含めた中国以外の国で感染者が急増したことを受け、主要株式市場は急落しました。3月は、WHOのパンデミック宣言や米国の欧州からの入国制限措置による世界経済への影響懸念等からNYダウは一時1万8000ドル台まで急落、日経平均株価も一時1万7000円台を割り込むなど世界全面株安へと進行し、月末にかけては、米景気対策法等各国の金融・財政対策が好感され反発したものの、対前期末比では日経平均株価が▲20%、NYダウが▲23%と2008年リーマン金融危機以来の大幅な下落となりました。

このように、2019年度第4四半期は内外株式の大幅下落に見舞われ大変厳しい運用環境となりましたが、当基金では、一昨年当面の決算対策として定めた「資産の一部キャッシュ化ルール」を発動し、1月10日にヘッジ外債を除く資産の大半をキャッシュ化したことから、その後の内外株式の大幅下落の影響を受けることなく、第4四半期は0.74%、年度通期では5.69%の収益率を確保しました。

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	1.22	0.56	1.30	2.87	0.74	5.69
収益額(千円)	12,732	7,762	21,565	49,878	13,816	93,020
期中元本平均残高(千円)	1,041,198	1,369,580	1,634,667	1,694,893	1,783,999	1,621,025
期末運用資産額(千円)	1,234,768	1,625,786	1,718,639	1,834,844	1,706,705	1,706,705

(注) 収益率は修正総合利回り

1. 2019年度 第4四半期運用環境

【各市場の動き（1月～3月）】

国内債券：1月の10年国債利回りは、一時プラス圏に上昇しましたが、下旬には中国の新型コロナウイルス感染拡大を受けたインバウンド需要の減少による国内景気減速懸念の強まりから、-0.07%に低下（債券価格は上昇）しました。2月は、中国以外の国でも感染が拡大したことで世界経済の減速懸念が高まり、リスク回避目的の国債買いが加速したことから、-0.16%まで低下しました。3月は、金融市場全般の流動性低下を受けた国債売りの動き等から0.01%に上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式：1月は、上旬に中東情勢の悪化から急落しましたが、本格的な軍事衝突が回避されたことで反発に転じ、その後も米中貿易協議の正式合意などを受け上昇しました。下旬には、中国の新型コロナウイルスの感染拡大による影響の懸念から下落しました。2月は、中国以外の国で感染者が拡大したことで世界経済の減速懸念が高まったことで大幅に下落しました。3月は、中旬にWHOによるパンデミック宣言や米国株の急落を受け、日経平均は一時1万6000円台まで急落しましたが、その後月末にかけては、日銀のETF買い入れや米景気対策法案への期待から反発し1万8900円台前半で終わりました。

外国債券：1月の米国10年国債利回りは中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の高まりや世界経済の減速懸念から低下し、2月も、米国内で感染が確認されたことや米国株式の大幅下落を受けたリスク回避目的の買いが加速したことで1.15%まで低下しました。3月は、FRBの緊急利下げや流動性確保の動き等から上昇と低下が交錯し月末は0.67%で終わりました。

外国株式：1月の米国株式は、米中貿易協議の正式合意などを背景に堅調に推移しましたが、月末には中国の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから小幅に下落しました。2月は、上旬には企業業績が底堅く推移する中、NYダウが2万9000ドル台半ばまで上昇しましたが、下旬には、米国内での感染拡大への警戒感が高まったことで2万5000ドル台まで急落しました。3月は、FRBの緊急利下げにより一時反発する局面もありましたが、中旬にはWHOによるパンデミック宣言やそれを受けた欧州からの入国制限措置による経済的影響への懸念などから過去最大の下げ幅を記録し、一時1万8000ドル台まで下落しました。その後月末にかけては、大規模景気対策法案の成立等を受け反発し、2万1900ドル台前半で終わりました。

◇参考指標

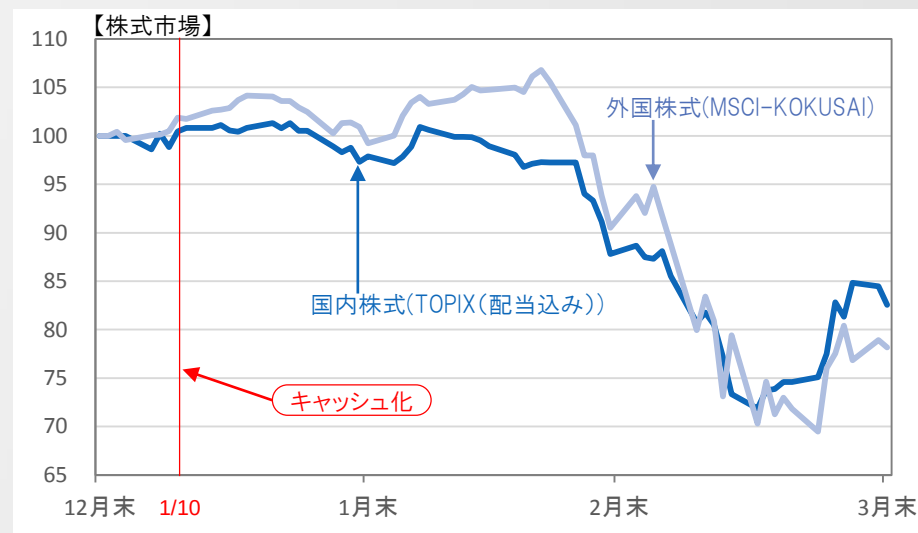
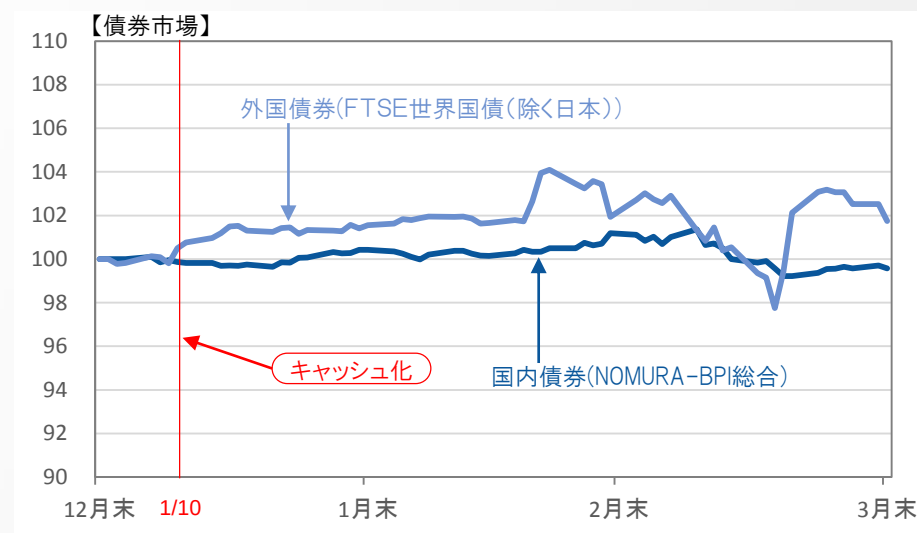
		2019年3月末	2019年12月末	2020年1月末	2020年2月末	2020年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	-0.10	-0.03	-0.07	-0.16	0.01
	TOPIX配当込み (ポイント)	2,395.21	2,625.91	2,569.77	2,305.76	2,167.60
国内株式	日経平均株価 (円)	21,205.81	23,656.62	23,205.18	21,142.96	18,917.01
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.41	1.92	1.51	1.15	0.67
	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.07	-0.19	-0.43	-0.61	-0.47
外国株式	NYダウ (ドル)	25,928.68	28,538.44	28,256.03	25,409.36	21,917.16
	ドイツDAX (ポイント)	11,526.04	13,249.01	12,981.97	11,890.35	9,935.84
為替	ドル/円 (円)	110.69	108.68	108.39	107.86	107.96
	ユーロ/円 (円)	124.28	121.99	120.11	118.48	118.45

◇ベンチマーク収益率

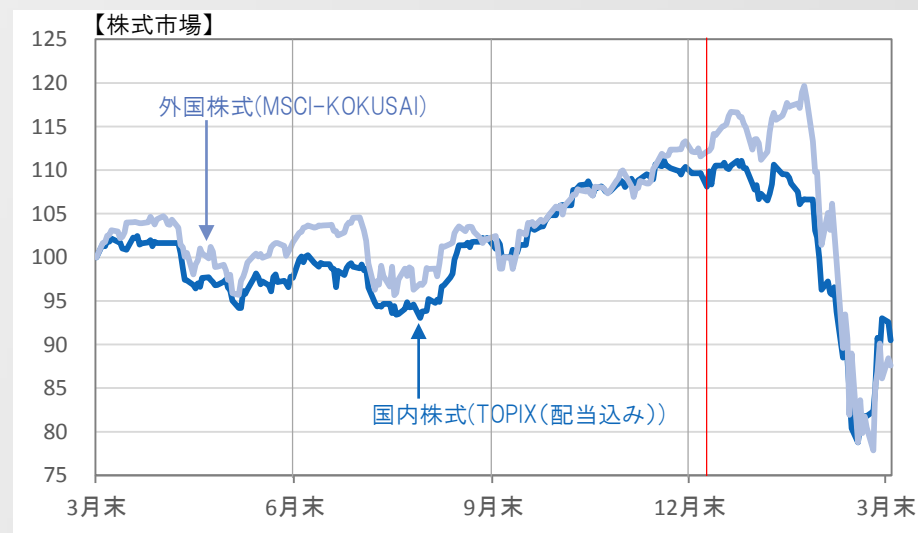
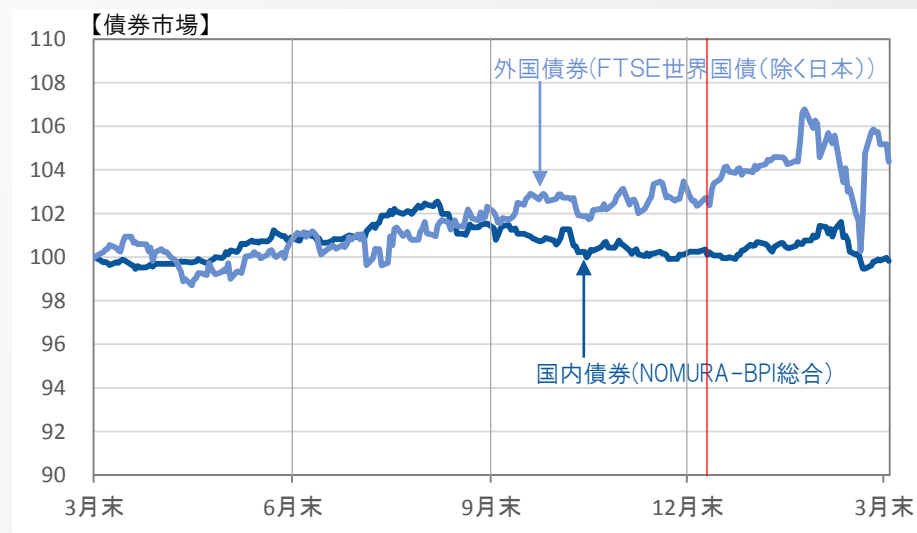
	2020年1月～3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	-0.43%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-17.45%
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	1.74%
外国株式 MSCI-KOKUSAI	-21.84%

(注) ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場インデックスの推移(2019年度 第4四半期) 12月末=100とした市場の動き



市場インデックスの推移(2019年度 通期) 3月末=100とした市場の動き



2. 資産クラス別収益率・収益額の状況

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	1.22	0.56	1.30	2.87	0.74	5.69
国内債券	1.87	0.96	0.55	-0.48	1.71	1.75
国内株式	-5.90	-1.82	3.63	8.60	3.91	16.19
外国債券	3.31	0.91	1.36	0.55	4.09	4.61
外国株式	9.38	2.41	1.02	9.34	6.37	19.66
短期資産	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	-0.02

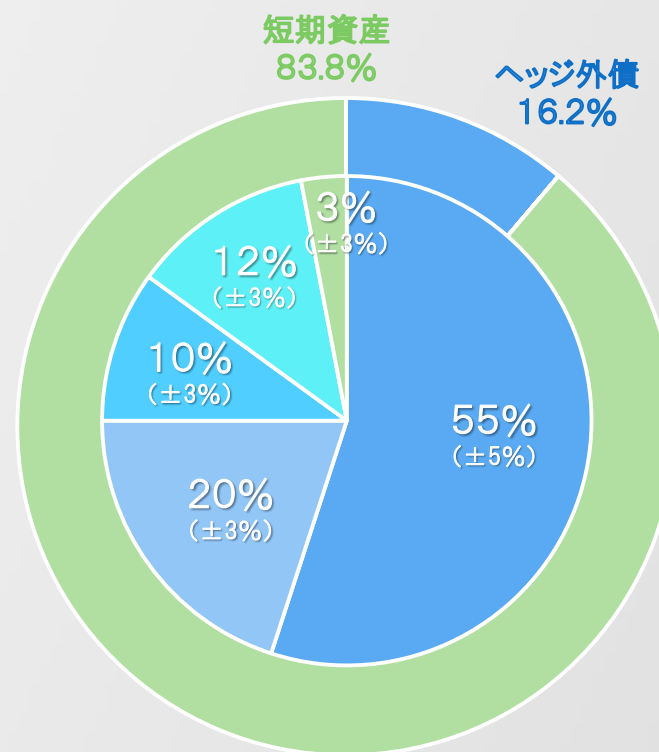
	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	12,732	7,762	21,565	49,878	13,816	93,020
国内債券	10,599	6,926	4,789	-4,450	4,917	12,182
国内株式	-12,455	-4,984	12,105	30,326	3,034	40,482
外国債券	3,388	1,237	2,258	946	1,304	5,746
外国株式	11,215	4,587	2,419	23,059	4,622	34,688
短期資産	-15	-5	-6	-4	-63	-77

3. 運用資産額・構成割合

2020年1月10日付で行った資産の一部キャッシュ化および2020年度資産運用方針に基づく新基本ポートフォリオへの移行に伴い、第4四半期末の資産構成割合は基本ポートフォリオから一時的に大きく乖離しています。

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ	
			中心値	許容乖離幅
国内債券	276,810	16.2%	55%	±5%
国内債券	0	0.0%	44%	±3%
ヘッジ外債	276,810	16.2%	11%	±3%
国内株式	0	0.0%	20%	±3%
外国債券	0	0.0%	10%	±3%
外国株式	0	0.0%	12%	±3%
短期資産	1,429,895	83.8%	3%	±3%
合 計	1,706,705	100.0%	100.0%	

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）
外側：2020年3月31日時点